

75歳以上 子ども上回る

若年層人口の減少が深刻 外国人労働者の受け入れも視野に

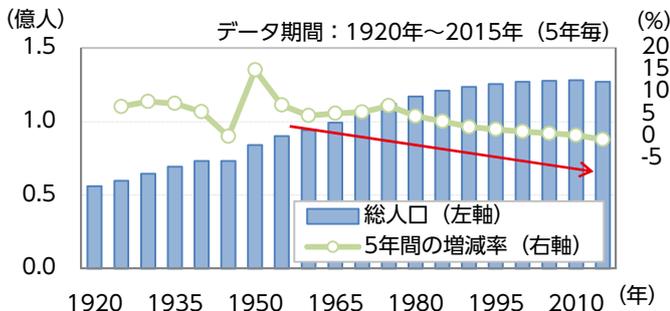
- 2015年国勢調査で日本の総人口は1億2,709万4,745人となり、前回2010年調査から約96万人減少。
- 若年層人口の減少が深刻。労働生産性の低下が懸念され、政府は幅広い業種で外国人労働者の受け入れを検討。
- 外国人労働者受け入れに対する反発も根強く、実現には時間を要するか。

総務省が10月26日に2015年国勢調査（確定値）を公表しました。外国人を含む総人口は2015年10月1日時点で1億2,709万4,745人となり、2010年の前回調査から約96万人の減少となりました（図表1）。また75歳以上の人口は1,612万人と総人口の8人に1人を占め、初めて14歳以下の子供（1,588万人）を上回りました。1985年時点では471万人だった75歳以上の人口は、30年間で3.4倍にまで増加しましたが、同期間で14歳以下は4割減少しており、少子高齢化に歯止めがかかっていません（図表2）。出生率が死亡率を下回ったことによる自然減が原因とみられており、14歳以下の人口割合は12.6%となり、日本と同様に少子高齢化が問題化しているイタリア（13.7%）やドイツ（12.9%）を下回り、世界最低水準まで低下している状況です。

今後も若年層を中心とした人口の減少に歯止めがかからなければ、日本の労働生産性の低下が懸念されます。政府はこの問題の打開のため、「働き方改革実現会議」において本格的に外国人労働者の受け入れを検討する方針です（図表3）。前回2010年の国勢調査において初めて減少に転じた日本人のみの人口は、今回調査でも1億2,428万人と107万人の減少となった一方、外国人労働者の増加などで日本に在住する外国人は10万人増の175万人と過去最高を更新しています。

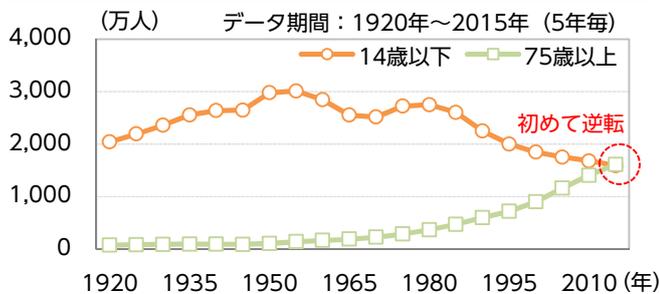
現在、外国人労働者の受け入れは、研究者や医師など専門分野に限って認められています。しかし少子高齢化が進行する中、将来的な人手不足をにらんで外国人労働者受け入れを求める声が強まり、自民党などが中心となり人手不足が深刻な介護や農業、旅館などで推進することを政府に提言しました。外国人労働者の受け入れに関しては労働界からの反発も根強く、実現に時間を要するかもしれませんが、今後の政府の対応が注目されそうです。

図表1：人口の増加率は1950年から下落基調



※日本の総人口の推移と5年間の増減率の推移
※1945年は沖縄県は未調査のため、1940年と同数値を使用

図表2：14歳以下の人口が75歳以上の人口を逆転



※14歳以下の人口と75歳以上の人口の推移

出所：図表1、2は総務省統計局「平成27年国勢調査」、図表3は各種報道等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表3：「働き方改革実現会議」で議論する主なテーマ

- * 同一労働同一賃金
- * 転職・再就職支援
- * 労働時間の上限規制（「36協定」見直しも）
- * 下請け企業の取引条件の改善
- * 24時間営業などのあり方
- * テレワークや副業・兼業
- * 社会保障制度・税制などの再検討（配偶者控除の見直しも）
- * 継続雇用や定年年齢の引き上げ
- * 外国人材の労働者としての受け入れ

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会